

第 47 期 報 告 書

自 平成27年 4 月 1 日

至 平成28年 3 月31日

目次

財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
事業の概況	3 - 4
トピックス	5 - 6
連結財務諸表	7 - 8
個別財務諸表	9
会社の概要	10
株式の状況	
役員の状況	

— 財務ハイライト —

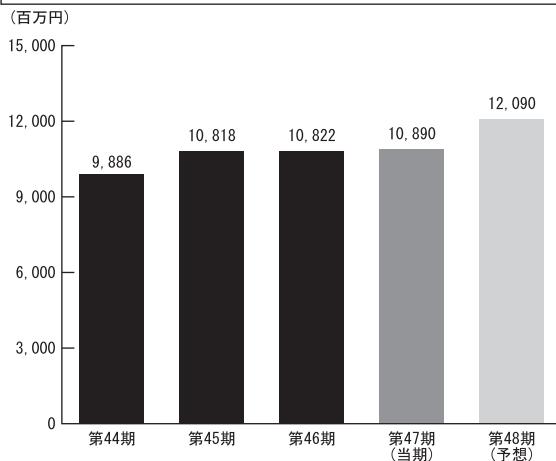
連結

区分 \ 期別	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期(当期)
売上高	9,886	10,818	10,822	10,890
経常利益	45	194	251	283
親会社株主に帰属する当期純利益	72	164	665	201
1株当たり当期純利益	8円04銭	18円27銭	74円06銭	22円85銭
総資産	12,036	12,558	14,434	14,079
純資産	1,554	1,639	2,646	2,625

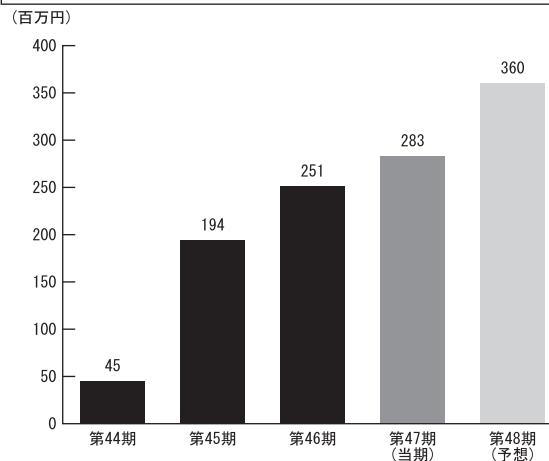
個別

区分 \ 期別	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期(当期)
売上高	8,248	8,670	9,039	8,857
経常利益	48	139	228	241
当期純利益	57	103	691	140
1株当たり当期純利益	6円45銭	11円46銭	76円95銭	15円95銭
総資産	10,477	10,431	11,794	11,065
純資産	1,736	1,815	2,815	2,877

〈連結〉売上高



〈連結〉経常利益



— 株主の皆様へ —

平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第47期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）営業の概況及び決算の諸事項につき、次のとおりご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果により緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興諸国の経済の減速や円高の影響により、企業の景況感が後退するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、自動券売機・ICカード自動化機器等の駅務システムやホームドアシステム等を中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、セキュリティシステム、防災計測システム及びパーキングシステムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。

また、技術部門におきましては、様々な機器をネットワークで接続・運用・管理する用途が広がり、システムソフトウェア開発の比重が高まっている状況を踏まえ、設計の一部を委託している協力会社と当社技術部門における開発プロセス管理体制を充実させるため、平成27年7月1日に当社100%出資子会社である株式会社高見沢ソリューションズを設立しました。

生産部門におきましては、「ものづくり改革」を継続し、ユニット類の生産ラインを変更し、生産効率の向上に努めてまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりました結果、特機システム機器部門の売上高が前連結会計年度を下回ったものの、交通システム機器部門及び連結子会社である株式会社高見沢サービスが堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は108億9千万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

また、損益面につきましては、経費の圧縮、原価の低減に取り組んできたことにより、営業利益は3億4千万円（同18.4%増）、経常利益は2億8千3百万円（同12.7%増）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前連結会計年度において繰延税金資産を計上したことにより2億1百万円（同69.8%減）となりました。

なお、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は120億9千万円、営業利益は4億1千万円、経常利益は3億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億4千万円を予定しております。

今後も当社グループは、独自のコア技術であるチケット（T）、紙幣（B）、硬貨（C）、カード（C）処理技術を応用した製品及びシステムの専門メーカーとして、高品質で付加価値のある製品を提供してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜わりますようお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長

高見澤和夫

— 事業の概況 —

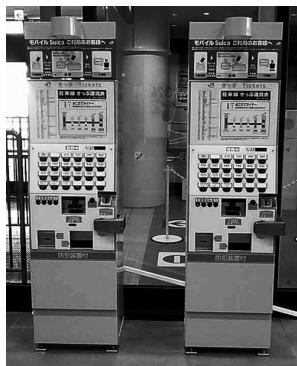
交通システム機器

交通システム機器部門では、主に自動券売機・自動精算機・ICカードチャージ機等の出改札機器やホームドアシステム・昇降バー式ホーム柵等を開発・製造・販売しております。

当期におきましては、主力製品である出改札関連機器の販売が堅調に推移したこと、また、ホームドアの売上が増加したことにより、売上高は54億8百万円となり、前期と比べ0.2%増加いたしました。

当期は、北海道旅客鉄道株式会社（JR北海道）様をはじめ、北海道新幹線の開通を受けて開業した第三セクターの道南いさりび鉄道株式会社様で出改札機器をご採用いただき、北海道内での納入実績を増加させることができました。

今後も全国各鉄道事業者様のニーズに合わせた製品を取り揃え、営業活動を展開してまいります。



JR北海道 新函館北斗駅



道南いさりび鉄道 七重浜駅

メカトロ機器

メカトロ機器部門では、当社独自のコア技術であるT（Ticket：チケット）、B（Bill：紙幣）、C（Coin：硬貨）、C（Card：カード）処理技術を応用したユニット製品を開発・製造・販売しております。これらは街のATMや飲料水の自販機など、私達の生活に身近な幅広い分野の製品に搭載されています。

当期におきましては、海外向けユニット製品の売上が増加しましたが、主に国内の流通向けユニット製品が減少したことにより、売上高は18億円となり、前期と比べ2.8%の減少となりました。

当期は、世界51カ国・310金種に対応した新型硬貨処理装置「グローバルコインユニット」の販売を開始いたしました。

今後も、国内市場はもちろん、上海駐在員事務所を拠点としてアジア圏を中心に海外展開に取り組んでまいります。



グローバルコインユニット

— 事業の概況 —

特機システム機器

特機システム機器部門では、パーキングシステム・セキュリティシステム・防災計測システムの3つの事業を柱にしております。

当期におきましては、防災計測システムの売上高が増加しましたが、セキュリティシステム及びパーキングシステムにおいて前事業年度の売上高を下回ったことにより、売上高は16億4千8百万円となり、前期と比べ7.9%の減少となりました。

各事業における取り組みは次のとおりです。

パーキングシステム事業では、駐輪場管理システムに関する製品として電磁式駐輪ラックや自動精算機を製造・販売しております。特に自動精算機では業界に先駆けて交通系ICカードでの精算を可能にしたほか、現在は流通系電子マネーにも対応した機器も販売しています。また、グループ会社である株式会社高見沢サービスでは駐輪場運営管理業務も行っております。

セキュリティシステム事業では、セキュリティゲートを主力製品としております。セキュリティ管理を目的としてオフィスビルや工場等の出入口に設置されるほか、スポーツセンターなどの施設で入場券発売機等の機器と組み合わせて来場者管理を行う入退場管理システムがあります。

防災計測システム事業では、特定の場所に備えつけて計測する「設置型地震計」や、大きな揺れが到達する前にお知らせする「早期地震警報システム」などを中心に扱っております。

「早期地震警報システム」は、例えば列車の運行システムなどと連携することで、大きな揺れが到達する前に走行中の列車を停止させ被害を軽減することなどに活用されています。

今後は2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、各事業分野において需要の拡大が見込まれます。この機会に製品のラインナップを充実させ、お客様のニーズにお応え出来るよう取り組んでまいります。



駐輪場管理システム



セキュリティゲート

— トピックス —

相鉄線横浜駅 ホームドア

当社は、相模鉄道株式会社様の横浜駅に「ホームドアシステム」をご採用いただき、平成28年3月より稼働を開始いたしました。

この度ご採用いただいた「ホームドアシステム」は、5タイプある車両の異なる扉位置を考慮して大開口部を採用したほか、将来的に鉄道各社が相互直通運転を行なうことも考慮された機器配置にしております。

現在は3番線ホームで稼働していますが、今後、順次2番線・1番線ホームにも設置される予定です。

当社では、今回ご採用いただいたタイプと異なる新しいタイプのホームドアとして、3本のバーが上下方向に動いて開閉する「昇降バー式ホーム柵」（国交省 鉄道技術開発補助金対象）の開発も引き続き進めております。今後もそれぞれのタイプの利点を各鉄道事業者様にご理解いただき、拡販に注力してまいります。



相鉄線 横浜駅

東京メトロ様 次世代券売機

当社は、東京地下鉄株式会社（東京メトロ）様が東京都交通局様と共同で開発されている「訪日外国人向け次世代券売機」の試行運用に協力させていただいております。

この券売機は、日本語、英語、韓国語、中国語（簡字体）の4カ国語に対応しており、現行機と比べて大きなディスプレイに表示される案内に従い、スマートフォンと同じ感覚で操作することができます。

また、乗車券を購入する方法も次の3つから選択でき、初めて訪日された外国人の方にも優しい設定になっています。①駅名から探す（降車駅の文字を入力して選択）、②路線図から探す（地下鉄路線図から降車駅を選択）、③観光スポットから探す（主要観光スポットを選択すると表示される降車駅候補から選択）

この券売機は平成28年3月より銀座線上野駅、6月より銀座線浅草駅に設置されています。もちろん日本語でも操作が可能ですので、機会がありましたら是非ご利用ください。



東京メトロ銀座線 上野駅

トピックス

グローバルコインユニット

当社では、世界51ヶ国、310金種の硬貨に対応した新型硬貨処理装置「グローバルコインユニット」の販売を開始いたしました。これは、今まで対応できなかった大きな外径や厚み、複雑な形状をしている硬貨の種類を識別し、装置内の収納庫まで確実に搬送する新しい技術を搭載しています。

当社の海外市場への取り組みとしては、従来よりアジア・ヨーロッパ等へユニット製品を販売しておりましたが、平成22年に上海駐在員事務所を開設して以降は、主に中国の地下鉄用自動券売機に搭載される硬貨処理装置の販売を手がけてきました。現在では中国27都市を走る地下鉄の券売機に搭載されるなど、堅調に推移しています。

今回、新型硬貨処理装置を開発したことで、中国以外のアジア圏の国々、ヨーロッパ、北米、中南米、アフリカ等へも展開できるようになりました。今後は「グローバルコインユニット」として、更なる海外市場への展開に取り組んでまいります。



硬貨識別装置

グローバルコインユニットに搭載されている硬貨の種類を識別する装置です。



香港硬貨



台湾硬貨

(株)高見沢ソリューションズ設立

当社は、平成27年7月1日付で100%出資子会社である「株式会社高見沢ソリューションズ」を設立いたしました。

近年、各機器をネットワークで接続・運用・管理する用途が広がり、当社においてもソフトウェア開発の比重が高まりつつあることから、設計の一部を協力会社に委託しております。株式会社高見沢ソリューションズは当社及び協力会社における開発プロセスの管理体制強化、また、新規システム事業の確立を行なってまいります。

【概要】

1. 商号 株式会社高見沢ソリューションズ
2. 代表者 代表取締役社長辻川秀邦
(当社常務取締役)
3. 所在地 東京都中野区中央2-48-5
4. 事業内容
ソフトウェアの設計、開発、販売、運用、保守、売買 他
5. 設立年月日 平成27年7月1日
6. 決算期 3月31日
7. 資本金 10百万円

— 連結財務諸表 —

<連結貸借対照表>

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	10,073,310	9,456,412
現金及び預金	2,955,926	2,877,221
受取手形及び売掛金	4,985,309	4,205,311
たな卸資産	1,803,944	2,040,855
その他	328,130	333,023
固定資産	4,360,699	4,623,349
有形固定資産	2,929,420	3,149,703
建物及び構築物	502,487	501,879
工具器具備品	430,645	564,593
土地	804,317	804,317
リース資産	1,180,495	1,268,395
その他	11,474	10,517
無形固定資産	37,346	59,158
投資その他の資産	1,393,931	1,414,487
資産合計	14,434,009	14,079,761
(負債の部)		
流動負債	8,366,159	7,538,881
支払手形及び買掛金	2,761,612	2,199,732
短期借入金	4,532,700	4,293,200
リース債務	341,381	397,491
その他	730,466	648,457
固定負債	3,421,088	3,915,295
負債合計	11,787,247	11,454,177
(純資産の部)		
株主資本	2,537,281	2,693,894
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	1,114,157	1,270,770
自己株式	△ 96,247	△ 96,686
その他の包括利益累計額	109,480	△ 68,310
純資産合計	2,646,761	2,625,584
負債・純資産合計	14,434,009	14,079,761

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

<連結損益計算書>

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	10,822,715	10,890,665
売上原価	8,064,027	8,149,335
売上総利益	2,758,688	2,741,330
販売費及び一般管理費	2,471,402	2,401,086
営業利益	287,285	340,243
営業外収益	54,873	26,537
営業外費用	90,905	83,623
経常利益	251,253	283,157
特別利益	12,447	4,276
特別損失	17,261	11,889
税金等調整前当期純利益	246,439	275,543
法人税、住民税及び事業税	29,610	90,034
法人税等調整額	△448,419	△ 15,537
当期純利益	665,248	201,047
親会社株主に帰属する当期純利益	665,248	201,047

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

※1 その他の包括利益累計額
退職給付に係る調整累計額の減少
144,400千円、その他有価証券評価差額
金の減少33,390千円によるものです。

※2 法人税等調整額
前連結会計年度は繰延税金資産を積み増し
計上しております。

※1

<連結株主資本等変動計算書> (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成27年4月1日 残高	700,700	722,424	1,210,405	△96,247	2,537,281	109,480	2,646,761
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△43,995		△43,995	—	△43,995
親会社株主に帰属 する当期純利益			201,047		201,047	—	201,047
自己株式の取得				△438	△438	—	△438
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					—	△177,790	△177,790
連結会計年度中の変動額合計	—	—	157,051	△438	156,612	△177,790	△21,177
平成28年3月31日 残高	700,700	722,424	1,367,456	△96,686	2,693,894	△68,310	2,625,584

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

<連結キャッシュ・フロー計算書>

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	678,200	488,472
投資活動による キャッシュ・フロー	△96,222	△115,798
財務活動による キャッシュ・フロー	△528,815	△451,378
現金及び現金同等物 の増加額	53,162	△78,705
現金及び現金同等物 の期首残高	2,902,764	2,955,926
現金及び現金同等物 の期末残高	2,955,926	2,877,221

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

— 個別財務諸表 —

<貸借対照表>

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	8,699,412	7,906,199
現金及び預金	2,488,574	2,333,187
受取手形及び売掛金	4,597,452	3,791,055
リース投資資産	45,047	37,235
たな卸資産	1,375,391	1,581,785
その他	192,947	162,935
固定資産	3,095,257	3,159,361
有形固定資産	1,748,869	1,856,997
無形固定資産	32,854	53,942
投資その他の資産	1,313,533	1,248,421
資産合計	11,794,670	11,065,560
(負債の部)		
流動負債	7,034,076	6,292,127
支払手形及び買掛金	2,787,605	2,227,122
短期借入金	3,564,500	3,464,500
リース債務	79,681	66,218
その他	602,289	534,285
固定負債	1,945,224	1,895,915
負債合計	8,979,301	8,188,042
(純資産の部)		
株主資本	2,687,852	2,783,720
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	1,360,976	1,457,282
自己株式	△96,247	△96,686
評価・換算差額等	127,515	93,797
その他有価証券評価差額金	127,515	93,797
純資産合計	2,815,368	2,877,517
負債・純資産合計	11,794,670	11,065,560

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

<損益計算書>

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	9,039,057	8,857,567
売上原価	6,731,266	6,596,145
売上総利益	2,307,790	2,261,422
販売費及び一般管理費	2,078,984	1,994,722
営業利益	228,805	266,699
営業外収益	57,185	27,790
営業外費用	57,968	53,223
経常利益	228,022	241,266
特別利益	12,447	4,276
特別損失	15,589	11,400
税引前当期純利益	224,880	234,142
法人税、住民税及び事業税	24,500	83,000
法人税等調整額	△490,817	10,840
当期純利益	691,198	140,302

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

— 会社の概要 — (平成28年3月31日現在)

商号 株式会社高見沢サイバネティックス
 英文商号 TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.
 設立 昭和44年10月1日
 資本金 700,700,000円
 従業員 412名(単体) 629名(連結)
 主な事業内要

区 分		主要製品
電子制御 機 器	交通シス テム機器	自動券売機、定期券自動発売機、 自動精算機、ICカード入金機、 ICカード発売機(駅務用)、券 印刷発行機、ホストシステム、 ホームドアシステム 他
	メカトロ 機 器	硬貨処理関連機器、紙幣処理関連機 器、カード処理関連機器、発券処理 関連機器、OEM製品開発 他
	特機シス テム機器	パーキングシステム、セキュリ ティシステム、入退場管理システ ム、防災計測システム、コイン ゲート、カード発売機、オープン 温度試験槽、各種計測器 他

— 役員 の 状 況 — (平成28年6月29日現在)

代表取締役社長	高見澤 和 夫	
専務取締役	有 田 正 實	
常務取締役	辻 川 秀 邦	
常務取締役	中 村 秀 淑	
取締役	岩 岡 寛 修	
取締役	竹 田 一 雄	
取締役	花 岡 伸 一	
取締役	高 橋 利 明	
取締役	鈴 木 博 雄	※1
取締役	井 上 村 正 喜	※1 ※3
常勤監査役	今 井 明 典	
常勤監査役	大 浮 井 田 健	
監査役	倉 田 民 男	※2
監査役	南 浩 一	※2

※1 社外取締役
 ※2 社外監査役
 ※3 独立役員

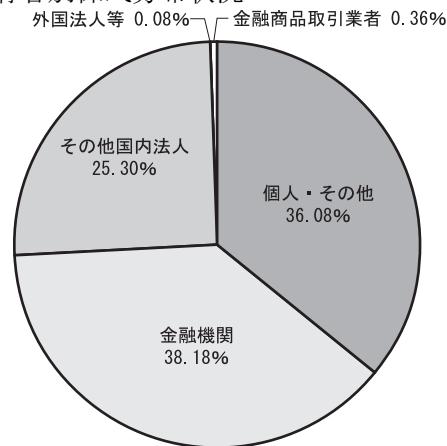
— 株式の状況 — (平成28年3月31日現在)

○発行可能株式総数 29,600,000株
 ○発行済株式の総数 9,050,000株
 ○株主数 642名
 ○大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
みずほ信託銀行株式会社退職給付 信託富士電機口 再信託受託者資産管理サービス 信託銀行株式会社	2,276千株	25.87%
富士通株式会社	900	10.23
高見沢サイバネティックス従業員持株会	583	6.63
富士通フロンテック株式会社	500	5.68
I D E C 株式会社	450	5.11
株式会社みずほ銀行	350	3.98
高見澤 和 夫	329	3.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	2.27
株式会社常陽銀行	200	2.27
レシップホールディングス株式会社	200	2.27

(注) 持株比率は自己株式(252,206株)を控除して
 計算しております。

○所有者別株式分布状況



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当を行う場合 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 当社は公告を下記ホームページに掲載しております。 http://www.tacy.co.jp

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金のお支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払の都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。